



# ほんごう一彦 県政報告 (令和3年10月)

(発行)自由民主党県議団松本第2支部

長野県松本市小屋南1-12-7

TEL:0263-85-5153 FAX:0263-85-5160

http://www.h-kazuhiko.jp

## 令和3年9月定例会 産業観光企業委員会質疑要旨

### 【産業労働部関係】

#### 感染拡大防止及び経済成長の両立について

【本郷委員】

コロナの問題は、昨年の2月くらいの特典では、3年から4年かかるだろうと言われている、今日の日経新聞の一面トップに2023年くらいに最終的に終局するだろうと書いてあった。中長期的な視点からそれぞれのセクターで説明があったが、それが地に足がつくようにしてほしい。

また、NHKの全国版の番組の中で、クイーンズ・ジュについて数分間放送していて、担当の責任者が三、四回、回答していた。クイーンズ・ジュは、一房6800円ということ、今、需給バランスが狂い、東京や関西の富裕層に行き、長野県には物がないうようである。これは営業局が大変苦勞して、マーケットに出ているが、産業労働部という広い視野から見たときに、経済の見直し、簡単に言えば持ち直しという結論が出ている。しかしながら、横ばいで、足踏み状態という表

現在の経営者の方もたくさんいるため、しっかりと地に足がついた形で進めていくことが大事である。いずれにしても、今回は、戦後初めての緊急事態で、100年に一度の事態であるので、財政と金融によって、最悪の状況を避けて、コロナ対策と経済再生を両輪として持つていくなから、落ち着かせることが結論であるので、一層御精勵願いたい。

今は、グローバル経済であるため、アメリカの場合、バイデン大統領が数十兆円の経済対策を打ち出している、4月〜6月の実質GDP成長率は、前期比年率でプラス6.5%になっている。その効果も出て、個人消費が高い伸びとなっているほか、設備投資も好調に推移していると認識している。

一方、中国も新規感染者の抑制により、経済活動の再開が本格化して、公共投資や公共企業による設備投資の積み増しなど、総合的にいい方向へ行き、4月〜6月の実質GDPは、前年同期比プラス7.9と、5期連続のプラスである。部品が足りないということ、それだけ経済が動いている証左だと先ほど林部長

から指摘を受けたが、日本を見ると、前期比プラス1.3%、二四半期ぶりのプラス成長となっている。これは、マクロ経済から見ると、G7の中で日本が一番低く、GDPでは世界第3位であるが、個人に還元すると、現在23位である。かつては、世界で第2位であった。今回のコロナ禍を契機として、日本の経済戦略にもう一度パラダイムシフトが起きているため、これは県行政の責任ということではなく、日本人全体が国家の安全保障という観点からも、国民生活が豊かになつていない、デフレ傾向である。10年以上にわたって給料が上がっていないのは、世界で日本だけである。先ほどそれぞれの責任者から説明があったが、ぜひ軌道に乗せてもらいたい。

個人消費も伸びているが、1.8%と僅かであり、今日の日本の状況を複合的に、繊細に分析していくことが大事である。内閣府は、2021年度の実質GDP成長率は前年比3.7%としているが、これもG7の中においては最後のほうになる。いずれにしても、年度後半に回復ペースが早まると見込まれているため、

持ち直しの理念を裏付けするためにも、感染防止と経済成長の両方をにらみながら、しっかりとした対策をさらに立てることが非常に大事であるが、林部長に現時点での考えを伺う。

### 【林産業政策監兼産業労働部長】

現在、世界経済は、世界のGDPの24%が米国であり、中国が16%も持っていて、日本はというと中国の3分の1程度にだんだん縮まっているため、米国・中国がたとえ1%でも動くと、大きな影響を受けると感じている。私は経済の専門家ではないが、ここ25年間ほど、幾たびか産業労働部に来て、特に製造業の皆様方の話を聞く機会が多かったが、25年前頃、1ドル80円工場とまで言われたところで、そこから海外展開がかなり進み、輸出も増えてきている。

現在の県内企業の輸出の状況は、約40%が米国・中国に依存しているため、仮に両国の摩擦係数が多少高まってきたとしても、エンジンは回りが、これでもG7の中においては最後のほうになる。いずれにしても、年度後半に回復ペースが早まると見込まれているため、

の動きをしっかりとつかみながら、県内企業のサポートをしていく。そうした中で、経済活動の両立であるが、現在、製造業が比較的堅調なため、そこで得た収益をいかに地域内の経済循環に回していくかが重要である。そのためには、経済活動と感染拡大の防止に向けた、特にワクチン接種が進んできたときに、行政も併せてどれだけ経済活動を後押しできるかが非常に重要となっているので、現在、国でもワクチン・検査パッケージを活用した規制緩和を検討している。

そうした中で、私どもも経済団体と連携して、県内でのような経済的な後押しができるかを、官民挙げて取り組んでいきたい。そのうえで、今後の未来予想図も描きながら、事業再構築、デジタル、グリーン分野へのチャレンジ、あるいはリカレント教育の充実や雇用の移動という視点も入れているから、そこに向けた支援も重ねて取り組んでいきたい。感染拡大の防止と経済成長の両立を実現して、活力ある長野県が創造できるように取り組んでいきたい。

いずれにしても、今回のコロナ禍を通して、都道府県の知事会の発言力は、官邸を動かすほどの力を持つてきた。霞が関の各省は、縦割りでの垂直的な発想はいが、水平的に横にならない。

### 【本郷委員】

長野県の企業の中で、売上げが1兆円を超えているのはエプソンだけで、昔、私が経営者協会の役員の方とコミュニケーションしたとき、昭和30年、40年の頃は、第二次世界大戦によって、長野県に疎開した企業が随分あったが、港に近いところが、輸出の関係で有利なわけであるから、今は随分静かになった。そういう意味からも航空機産業をはじめ、多角的にいろいろな視点を持っていることは十分承知している。

都道府県のデータを足し算して、霞が関に行き、それが官邸に入っていくことから、都道府県の役目は非常に大きく、市町村においては、財政規模も小さいものが多いので、集約しているのが都道府県であるので、一層御精勵願いたい。

(裏面へ)

(表面の続き)

## 【企業局関係】

**再生可能エネルギー供給拡大に向けた今後の事業展開について**

### 【本郷委員】

企業局としては、新規発電所の建設や基幹発電所の大規模改修に加え、菅平ダムの小水力発電施設建設工事の受託などの新たな取組も積極的に進めている。

この4月には、建設部が所管していたダム管理用発電所3か所を移管したが、これらを含めて、新規電源開発などに取り組んできたことによる経験や技術を生かして、再生可能エネルギーの供給拡大を図るために、全県に向けて、今後とも事業をどのように展開していくのか、電気事業課長に伺う。

### 【小林電気事業課長】

企業局では、経営戦略において、再生可能エネルギーの供給拡大とエネルギーの自律分散型で災害に強い地域づくりを基本方針としていて、現在23か所ある水力発電所

を、令和7年度には工事着工ペースで36か所にするということとしているほか、地域において、新規電源開発等を計画する市町村、土地改良区等からの委託により、発電所設計段階から建設の施工管理・保守管理まで、二丁に合わせ技術等の支援を行うこととしている。

これまでも、木島平村の馬曲温泉の小水力発電設備の建設などに技術的なアドバイスなど支援してきたが、発電施設の建設工事の受託は、菅平小水力発電施設が第一号である。菅平小水力発電所については、運転管理に関する業務を受託する予定で、菅平発電所と併せて運転することによって、より効率的な発電を実現し、再生可能エネルギーの供給を最大化していきたい。

県内には新規電源開発が可能な地点が多くあるとされていることから、自ら発電所の開発をするばかりでなく、市町村や団体等の取組についても、積極的に支援していきたい。さらなる再生可能エネルギーの拡大に取り組みとともに、こうした取組に、県内の事業者の皆様が積極的に参加し、調

査設計、工事施工などの経験を積み重ね、県内の新規電源開発をより円滑に進める技術を身に付けてもらって、ひいては、自らが発電事業者となつて、県内の新規電源開発が盛んに行われ、再生可能エネルギーがさらに拡大していくことを期待している。

### 【本郷委員】

大変正確に御認識いただいております。ぜひ一層御精励いただきたい。

思い出すと、リーマンショックのときには、これも戦後最大と言われたが、あのときにアメリカは90兆円、それから中国は60兆円、日本はたった10兆円しか出さず、それからさらにデフレが進化したという結果である。

したがって、大きい意味で、地方の都道府県単位でも、その辺りに対して、鋭いメスを入れなければいけない。

今回のような緊急事態は、やはり財政と金融で対応するより仕方がなく、先ほどのそれぞれ22項目にわたる説明の中において、きめ細かく配慮されているが、なお一層頑張ってもらいたい。

## 【観光部関係】

**ワクチン接種者を対象とした県内外の取組状況及び本県の観光振興について**

### 【本郷委員】

年間の観光消費額が約8000億円前後、インバウンドで来る方が2000万人前後で、長野県の経済において、観光は非常に重要な位置にある。日本の中でも長野県観光は、強いブランド力を持つていて、今回のコロナ禍の問題がなければ、5か年計画、あるいはその他の中長期計画も堅調に推移する予定であった。今、ようやくコロナ禍がやや落ち着いた様子になってきて、抗体も大分普遍化してきて、

昨日、長野県の感染者数は数名で、これが第6次のリバウンドにならないよう祈っている。

いずれにしても、最悪の時期に、財政・金融面からあらゆる知恵を振り絞って、各施策を出してもらって敬意を表する。ワクチン接種の進捗を踏まえた経済活動の活性化、経済の再生復権につ

いて、知事もメディアを通して発表している。感染対策の柱であるワクチン接種が進み、県内では高齢者が90%、全体で60%を超えてきている。ワクチン接種が進む中、必要な感染対策を講じながら、可能な限り制約のない日常生活を徐々に取り戻していくため、今後も感染拡大防止と経済の活性化をどう両立させていくかという大きな課題を認識しているし、実現しなければならぬ。

そういう中において、ワクチン接種者等を対象とした優遇策など、県内外の取組状況はどのような状況か、また、本県でも観光振興の面から取り組んでいくべきと考えるが、渡辺部長の大局的な観点からの所見を伺う。

### 【渡辺観光部長】

現在、県内のホテル、旅館、それから飲食店等では、ワクチン接種者等を対象とした割引プランを用意して、一つの商品として誘客を促進している。また、県外についても同様で、行政の面からいくと、ワクチン接種を推進する観点からプレゼント抽選を行ったり、いわゆるパスポート事業と

いう形で協賛店舗を募り、ワクチン接種した方には、割引が受けられるということを行行政がまとめて、実施しているところもある。

こうしたことも踏まえて、観光振興の観点で、現在、県では商工関係の方、旅館関係の方にも入ってもらって、ワクチン接種等を踏まえた経済活動活性化検討会を設置して、振興策を検討している。ワクチン接種が事業者、利用者双方にとつて、安全・安心につながるという点、それから、感染状況等が多少拡大してきたときでも、一定の経済活動が維持できる点で、大きなメリットがある。

一方、事業者の方にとっては、接種証の確認であったり、PCR検査の確認が一つの負担にもなる。こうしたところを加味して、今月、出される検討会の結論だったリ、国でもワクチン・検査パッケージが今、示されて検討されている。こうしたものを踏まえて、ワクチン接種等が効果的なツールとなつて、観光振興につながるように、前向きに取組を進めていきたい。